

## 国際エネルギー市場における中国の存在感

(財) 日本エネルギー経済研究所  
理事 戦略・産業ユニット総括  
小山 堅

国際政治・世界経済などの重要問題を考える上で、中国の存在を抜きにした議論はもはや意味を成さなくなっている。これは、まさにエネルギー・環境問題についても全く同様であろう。例えば、世界に占める「位置」を市場シェアで見ると、2009 年時点で中国の一次エネルギー消費は石油換算 21.8 億トン (TOE) と、米国とほぼ肩を並べる第 2 位、シェア 20% である (米国のシェアも 20%)。また、石油消費、石油輸入についても中国は、米国に次いで第 2 位、いずれも世界シェアは 10% となっている。さらに石炭については世界シェア 47% と圧倒的なポジションを占める第 1 位の消費国である。

また、市場シェアの変化を辿ると、中国の存在感が如何に急速に高まってきたかが浮き彫りになる。すなわち、中国のシェアを 2000 年と 2009 年で対比すると、一次エネルギーは 10% から 20% に、石油は 6% から 10% に、石炭は 28% から 47% に、まさに急拡大していることがわかる。ちなみに、この期間、日本のシェアは、一次エネルギーで 6% から 4% に、石油で 7% から 5% に低下し、存在感の低下がこの観点でも窺われる結果となる。こうして、中国の存在感の大幅増大は、何よりもまず、中国の国内エネルギー市場の拡大によって裏打ちされている、ということがいえるであろう。この国内市場拡大が、エネルギー輸入の拡大、それに伴う資源確保や資源外交の積極展開、エネルギー・環境問題を巡る国際交渉・議論の場での発言権の増大、等に直接つながっているからである。

いうまでもなく、中国の国内エネルギー市場が大幅に拡大・成長を続けている直接の原因は高い経済成長である。特に 2003 年から 2007 年まで、「世界の工場」として中国は二桁成長を続けてきた。その間、徐々に所得水準も増大、特に沿岸部等を中心に「富裕層」の存在も顕在化してきた。2008 年のリーマン・ショック後は、さすがに中国経済も減速傾向を示したが、4 兆元の大型景気対策の効果もあって 2009 年の経済成長率は 9.1% となり、中国が世界経済の牽引役を果たしていることを強く印象付ける結果ともなった。2009 年以降は、OECD がマイナス成長となり、エネルギー需要も減少を続ける中、この中国の成長とエネルギー需要拡大は、まさに中国の存在感を大きく押し上げる結果になったのである。

まず、中東産油国やロシア等のエネルギー資源国・輸出国にとって、拡大する中国市場に如何にアクセスを強化し、販売を拡大するか、が最重要で喫緊の課題となっている。最近、資源国の関係者と意見交換をする都度、如何に彼らが中国に、そして中国の将来に関心を持っているか、如実に実感させられた。ただ、資源国にとっては、これまで欧米市場を戦略的にも重視してきたこともあり、中国（やインドなど新興国）に接近を強化することは「パラダイムシフト」に近い転換が求められる側面もある、といっても過言ではない。エネルギーを巡るこの変化は、中長期的に、中国・資源国・欧米の間の国際政治・経済関係を巡るパワーバランスにも影響する重要な問題と見ることもできよう。

日本を含めた先進国全体にとっても、中国との関係強化はますます重要になっている。中国とは、エネルギー消費国として「国際エネルギー市場の安定化」という目標・課題を共有するだけに、省エネルギー促進や代替エネルギー開発・クリーンエネルギー開発促進、石油備蓄体制整備等の面で、相互理解と協力を推進していく必要がある。IEA が中国との関係・連携強化を、国際エネルギー市場安定化のため必須の課題として重視するようになっていくこともその典型例と見ることができよう。また、先進国の（だけで無く世界全体でも）エネルギー企業にとって、拡大する中国エネルギー市場に、どうアプローチし、ビジネス機会を捉えるか、は最重要関心事の一つであろう。

国際エネルギー市場の安定、というエネルギー安全保障に関する問題のみならず、温暖化問題を巡る国際的な議論に関しても中国の存在は大きい。2009 年、世界シェア 24% で第 1 位の CO<sub>2</sub> 排出国であり、今後のエネルギー需要拡大でさらに排出量が大幅増加することが不可避である中国が、「地球益」としての温暖化防止に「責任ある大国」として関与するか、が問われているのである。COP15 後、温暖化交渉を巡る不透明感が高まる中で、環境・エネルギー問題を巡る国際的な議論とそこでのグローバルなガバナンスについて、世界が中国に注目していると言って良いであろう。

他方、成長を続ける中国において、景気過熱による資産バブルへの懸念、人民元レート切上げ圧力とその帰趨、賃金上昇圧力の増大、都市と農村の格差、少数民族問題、人口の高齢化、等、持続可能な成長のあり方を巡って様々な課題や不透明感が存在していることにも注目すべきであろう。

国内でのこうした課題を抱えつつ、存在感を高めた中国が国際的に、世界大の問題にどう対処していくのか、その際の戦略・政策展開や実際の行動がどのようなものになるか。そして、わが国をはじめとする世界が、この中国とどう向き合い、どのように対応・協力していくか、はエネルギー・環境問題をはじめとする 21 世紀の世界大の重要問題解決にとって、避けることのできない課題である。

以上